

決算ハイライト

(2020年3月期決算について)

2020年3月期決算の概要

(注) 本資料の増減額(率)につきましては、本資料上の開示単位にて算出しております。

1. 2020年3月期連結経営成績

	2020年 3月期	2019年 3月期	増減
連結経常収益	60,805	61,696	▲ 891
連結経常利益	9,330	7,782	1,548
親会社株主に帰属 する当期純利益	5,081	5,759	▲ 678

(単位：百万円)

直近予想	予想比	
60,800	0.0%	5
9,300	0.3%	30
5,100	▲ 0.4%	▲ 19

2021年3月期連結業績予想 (単位：百万円)

	2021年 3月期	2020年 3月期	増減
連結経常収益	53,700	60,805	▲ 7,105
連結経常利益	6,800	9,330	▲ 2,530
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,400	5,081	▲ 681

2. 2020年3月期経営成績

	2020年 3月期	2019年 3月期	増減
経常収益	50,427	51,574	▲ 1,147
(コア業務純益)	10,325	10,850	▲ 525
経常利益	8,171	6,494	1,677
当期純利益	4,333	4,922	▲ 589

(単位：百万円)

直近予想	予想比	
50,400	0.1%	27
10,300	0.2%	25
8,200	▲ 0.4%	▲ 29
4,300	0.8%	33

2021年3月期業績予想 (単位：百万円)

	2021年 3月期	2020年 3月期	増減
経常収益	43,300	50,427	▲ 7,127
(コア業務純益)	6,200	10,325	▲ 4,125
経常利益	5,900	8,171	▲ 2,271
当期純利益	3,800	4,333	▲ 533

3. 自己資本比率

	2020年3月末	2019年3月末	増減
連結	10.76%	10.66%	0.10%
単体	10.01%	9.97%	0.04%

4. 配当の状況 (基準日ベース)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
中間配当金	3円50銭	3円50銭 ^{※1}	40円00銭	40円00銭
期末配当金	3円50銭	45円00銭	40円00銭	40円00銭 ^{※2}
年間配当	7円00銭	— ^{※1}	80円00銭	80円00銭 ^{※2}
配当性向	15.9%	23.6%	25.6%	29.1% ^{※2}

(※1) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、中間配当金については、当該株式併合前の配当額を記載し、2017年度の年間配当については「—」として記載しております。(※2) 予想数値

- (1) 当期決算は、経常収益は減少しましたが、経常費用の減少が上回ったことから、連結・単体ともに経常利益段階で減収増益となりました。
- (2) 当期単体で、一般企業の売上高に当たる経常収益は、前期と比べ、国債等債券売却益が20億64百万円増加したものの、貸倒引当金戻入益が17億68百万円及び貸出金利息が5億47百万円減少したことにより、前期比11億47百万円減少しました。
- (3) 経常費用は、貸倒引当金繰入額や株式等償却が増加しましたが、国債等債券売却損や株式等売却損の減少等により、前期比28億24百万円減少しました。
- (4) この結果、経常利益は、前期比16億77百万円増加しました。また、当期純利益は減損損失及び法人税の増加等により、前期比5億89百万円減少しました。
- (5) 自己資本比率は、当期純利益の計上等により、単体で2019年3月末対比0.04%上昇し、10.01%となりました。
- (6) 2021年3月期の業績は、単体で、経常収益433億円、経常利益59億円、当期純利益38億円と前期比減収減益となる見込みです。

2020年3月期 単体損益の状況

2020年3月期決算【単体】

(単位：百万円)

		2020年 3月期	2019年3月期比		2019年 3月期
			増減率	金額	
経常収益	①	50,427	▲ 2.2%	▲ 1,147	51,574
コア業務粗利益	②	37,731	▲ 0.1%	▲ 41	37,772
資金利益		35,483		▲ 202	35,685
資金運用収益		36,430		▲ 505	36,935
資金調達費用		949		▲ 304	1,253
役務取引等利益		5,747		▲ 105	5,852
役務取引等収益		8,019		▲ 160	8,179
役務取引等費用		2,272		▲ 55	2,327
その他業務利益 (除く5勘定戻)		▲ 3,499		266	▲ 3,765
その他業務収益 (//)		0		▲ 3	3
その他業務費用 (//)		3,499		▲ 269	3,768
経 費 (除く臨時費用処理分)	③	27,405		483	26,922
コア業務純益 (②-③)	④	10,325	▲ 4.8%	▲ 525	10,850
除く投資信託解約損益		6,684		▲ 1,485	8,169
与信費用	⑤	1,525		3,290	▲ 1,765
一般貸倒引当金繰入額		▲ 150		881	▲ 1,031
個別貸倒引当金繰入額		1,673		2,410	▲ 737
その他		2		▲ 1	3
有価証券関係損益	⑥	▲ 508		5,463	▲ 5,971
国債等債券損益 (5勘定戻)		▲ 984		5,412	▲ 6,396
株式等損益 (3勘定戻)		476		51	425
その他臨時損益	⑦	▲ 117		30	▲ 147
経常利益 (④-⑤+⑥+⑦)	⑧	8,171	25.8%	1,677	6,494
特別損益		▲ 778		▲ 188	▲ 590
うち減損損失		811		240	571
税引前当期純利益		7,392		1,489	5,903
法人税等合計		3,059		2,078	981
当期純利益	⑨	4,333	▲ 12.0%	▲ 589	4,922

【主な増減要因等】

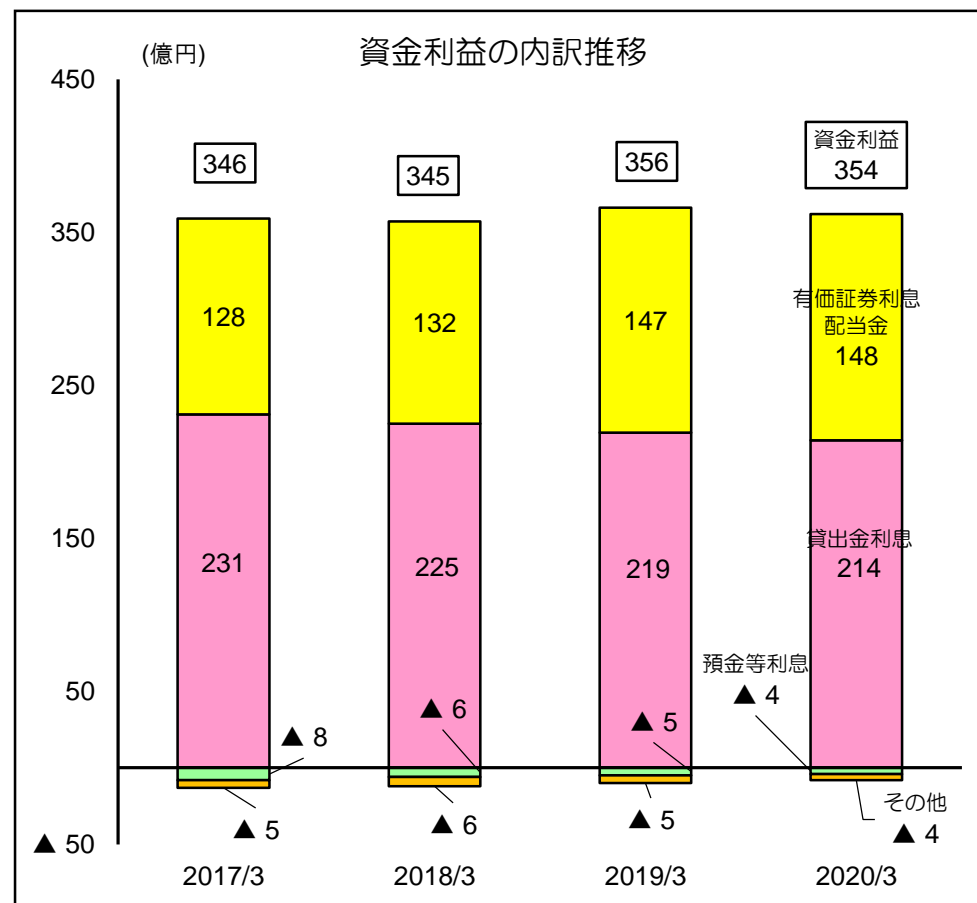
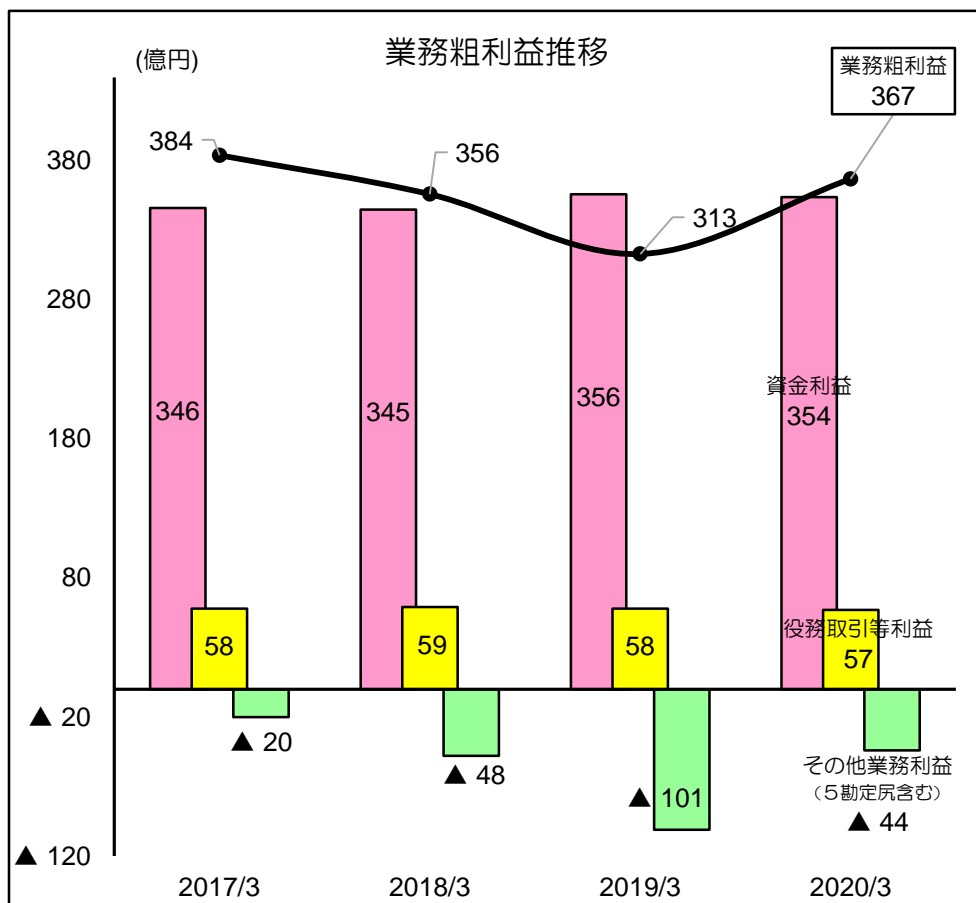
1. 経常収益① (前期比 ▲1,147百万円)
(要因) 貸倒引当金戻入益及び貸出金利息の減少により減収。
2. コア業務粗利益② (前期比 ▲41百万円)
(要因) その他業務利益 (除く5勘定戻) が増加したものの、資金利益及び役務取引等利益が減少したことから減少。
3. 経費③ (前期比 +483百万円)
(要因) 退職給付費用の増加による人件費の増加に加えて、消費税等の増加により増加。
4. コア業務純益④ (前期比 ▲525百万円)
(要因) コア業務粗利益の減少に加えて、経費の増加により、本業部分の収益指標は減少。
5. 与信費用⑤ (前期比 +3,290百万円)
(要因) 一般貸引繰入額 +881百万円 (2019/3対比)
個別貸引繰入額 +2,410百万円 (//)
6. 有価証券関係損益⑥ (前期比 +5,463百万円)
(要因) 国債等債券売却益 +2,064百万円 (増益要因)
国債等債券売却損 ▲3,347百万円 (増益要因)
株式等売却益 ▲271百万円 (減益要因)
株式等売却損 ▲1,534百万円 (増益要因)
株式等償却 +1,211百万円 (減益要因)
7. 経常利益⑧ (前期比 +1,677百万円)
(要因) コア業務純益が減少したものの、国債等債券損益 (5勘定戻) の改善により、経常利益は増益。
8. 当期純利益⑨ (前期比 ▲589百万円)
(要因) 店舗の戦略的かつ効率的な運用を目的とした、店舗網の再構築実施により固定資産の減損損失を計上。
また、法人税の増加により、当期純利益は減益。

【資金運用収益の主な増減要因】

(単位：百万円)

資金運用収益	▲ 505
貸出金利息	▲ 547
平残要因	368
利回要因	▲ 915
有価証券利息配当金	65
平残要因	186
利回要因	▲ 121

業務粗利益・資金利益の状況



1. 資金利益は、資金調達費用は減少しましたが、貸出金利息の減少による資金運用収益の減少により、前期比2億円減少し、354億円となりました。
2. 役員取引等利益は、保険代理店手数料の減少等により役員取引等収益が減少したことから、前期比1億円減少し、57億円となりました。
3. その他業務利益は、前期比57億円増加しました。これは前期において、将来収益確保に向けたポートフォリオの良質化を図るために実施した外債ファンド等の売却により、国債等債券売却損が膨らんでいたことによるものです。

4. 貸出金利息は、地域密着化戦略の推進により県内事業性貸出金の積み上げを行いました。日銀のマイナス金利政策の継続及び他行競合による貸出金利の低迷により、前期比5億円減少し、214億円となりました。
5. 有価証券利息配当金は、前期比1億円増加し、148億円となりました。
6. 預金等利息は、前期比1億円減少し、4億円となりました。

与信費用・不良債権の状況

(単位：百万円)

	2020年3月期	2019年3月期	増 減
与信費用	1,525	▲ 1,765	3,290
一般貸倒引当金繰入額	▲ 150	—	▲ 150
不良債権処理額	1,676	4	1,672
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	1,673	—	1,673
延滞債権等売却損	—	—	—
その他	2	4	▲ 2
貸倒引当金戻入益	—	1,768	▲ 1,768
償却債権取立益	—	0	0

(注) 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

1. 一般貸倒引当金繰入額は、その他要注意先の引当対象与信の減少及び引当率の低下等により、1億50百万円の取崩となりました。
2. 個別貸倒引当金繰入額は、事業支援先の資金対応や業況不芳先のランクダウン等により、16億73百万円の繰入となりました。

金融再生法開示債権

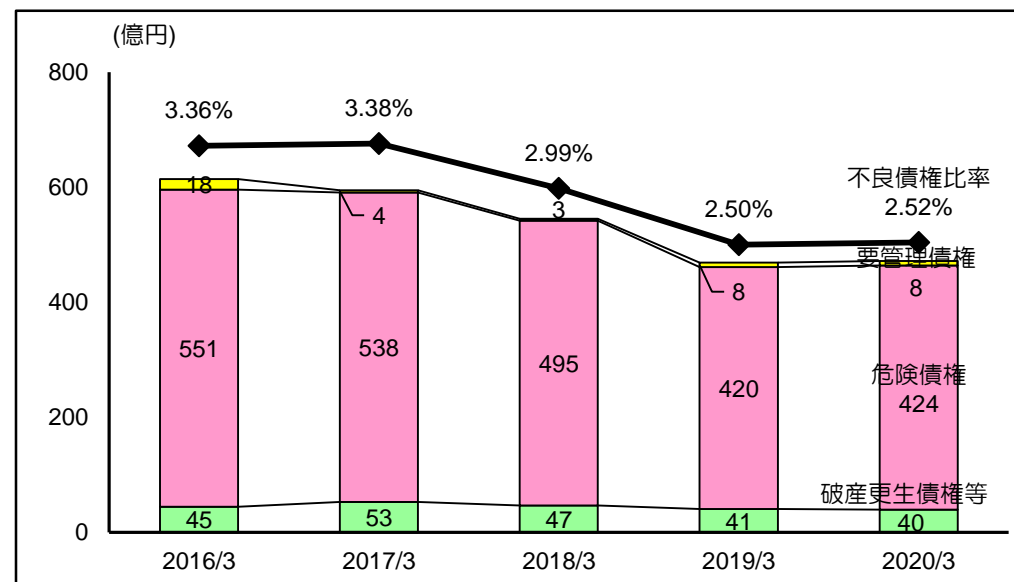
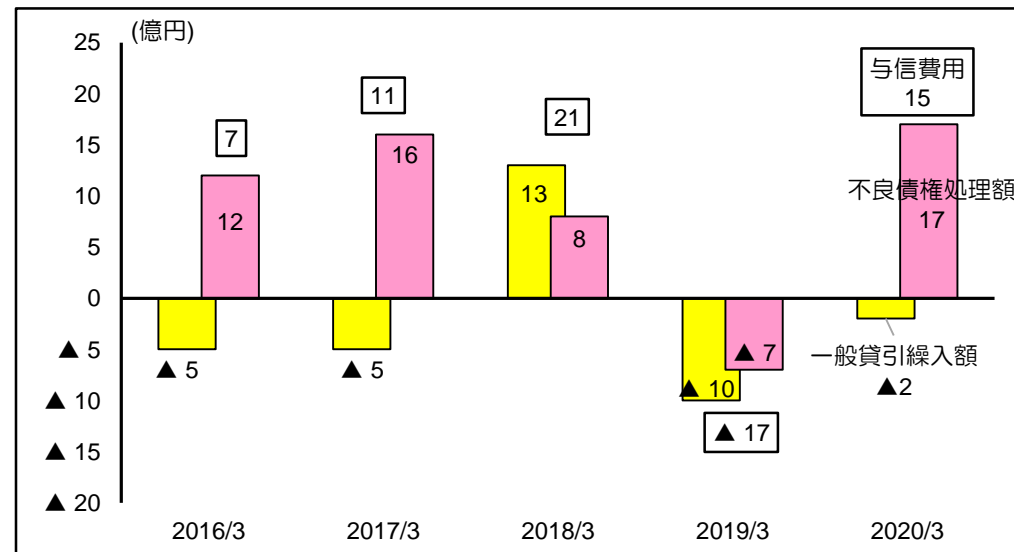
(単位：百万円)

	2020年3月末	2019年3月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,956	4,056	▲ 100
危険債権	42,350	41,990	360
要管理債権	775	817	▲ 42
小 計	47,082	46,864	218
正常債権	1,817,013	1,822,128	▲ 5,115
合 計	1,864,095	1,868,993	▲ 4,898

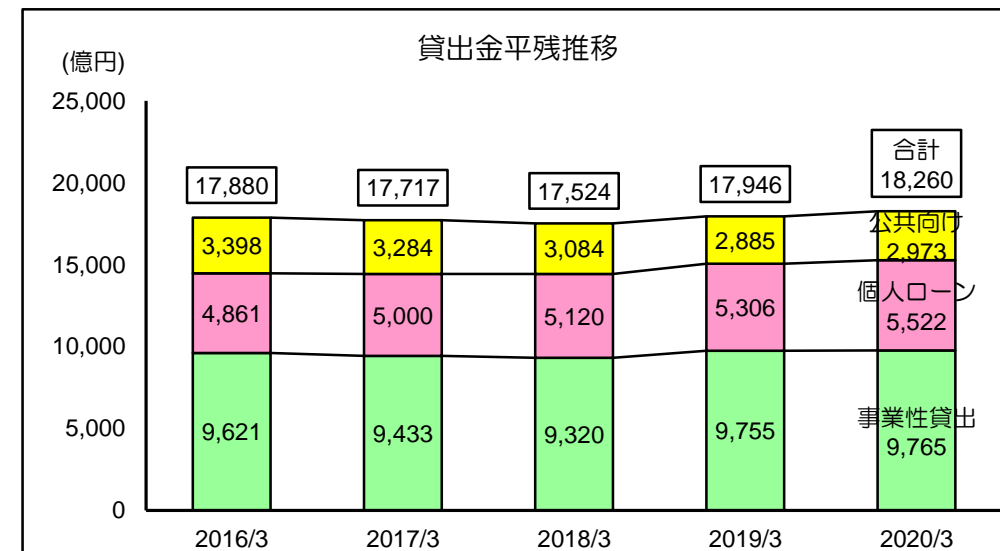
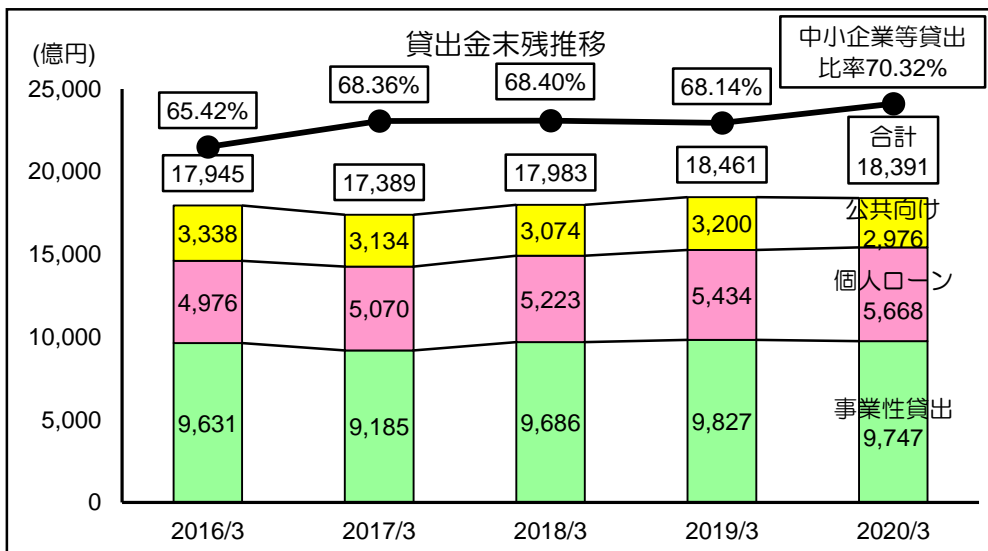
(単位：%)

不良債権比率	2.52	2.50	0.02
--------	------	------	------

1. 金融再生法開示債権残高は、2019/3末比で2億18百万円増加し、470億82百万円となりました。
2. 不良債権比率は、2019/3末比0.02%上昇し、2.52%となりました。



貸出金の状況



(単位：億円)

(単位：億円)

	2020年3月末				2019年9月末	2019年3月末	
	2019年9月末比		2019年3月末比				
	増減率	増減額	増減率	増減額			
総貸出金	18,391	1.0%	185	▲ 0.3%	▲ 70	18,206	18,461
事業性貸出金	9,747	0.0%	2	▲ 0.8%	▲ 80	9,745	9,827
県内	6,441	2.0%	128	2.0%	127	6,313	6,314
県外	3,306	▲ 3.6%	▲ 126	▲ 5.8%	▲ 207	3,432	3,513
個人ローン	5,668	2.3%	131	4.3%	234	5,537	5,434
公共向け	2,976	1.7%	52	▲ 7.0%	▲ 224	2,924	3,200

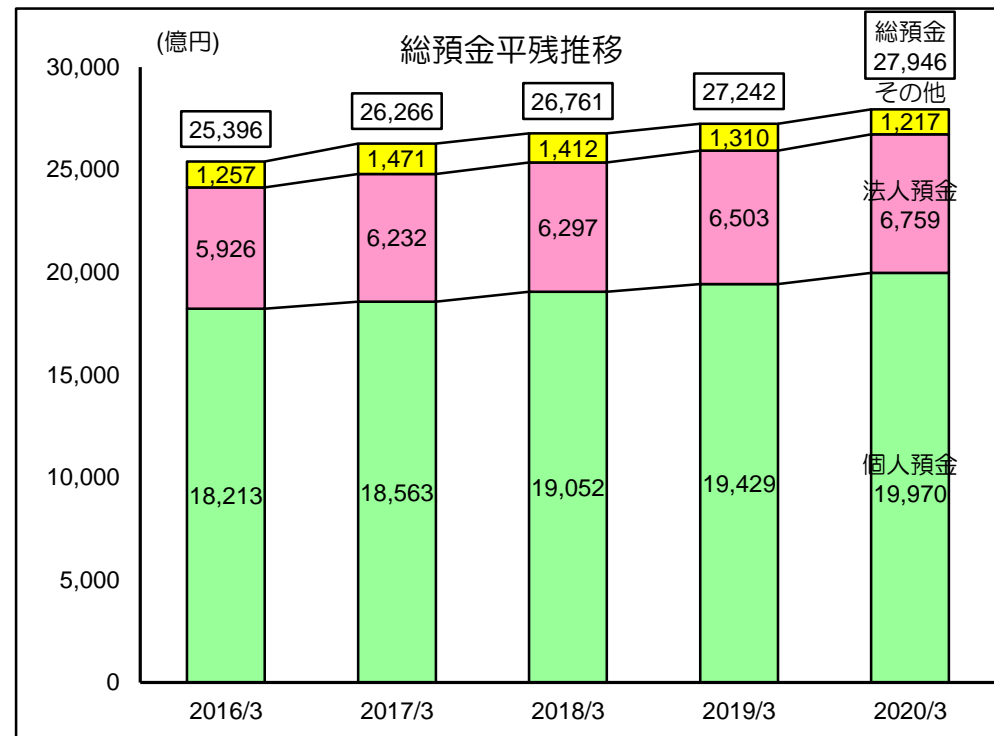
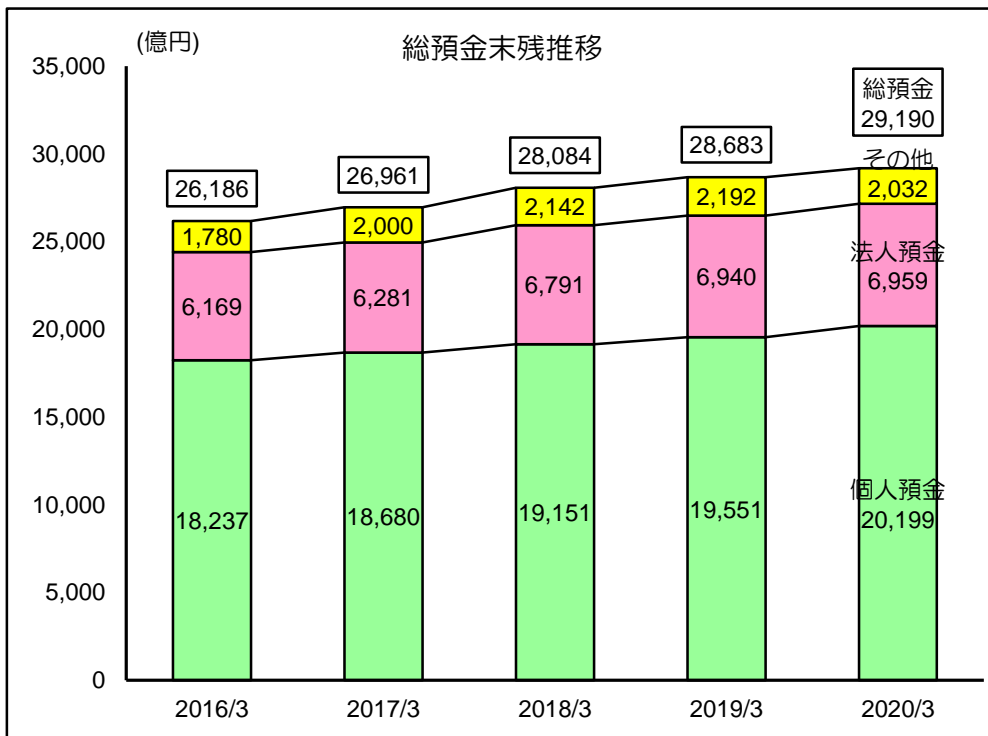
	2020年3月末				2019年9月末	2019年3月末	
	2019年9月末比		2019年3月末比				
	増減率	増減額	増減率	増減額			
総貸出金	18,260	0.0%	14	1.7%	314	18,246	17,946
事業性貸出金	9,765	0.2%	22	0.1%	10	9,743	9,755
県内	6,333	0.8%	53	1.8%	115	6,280	6,218
県外	3,432	▲ 0.8%	▲ 31	▲ 2.9%	▲ 105	3,463	3,537
個人ローン	5,522	0.8%	48	4.0%	216	5,474	5,306
公共向け	2,973	▲ 1.8%	▲ 56	3.0%	88	3,029	2,885

【ご参考】	2020年3月末	2019年9月末比	2019年3月末比	2019年9月末	2019年3月末
中小企業等貸出残高	12,933	237	352	12,696	12,581
中小企業等貸出比率(%)	70.3	0.6	2.2	69.7	68.1

※中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

- 貸出金は、事業性貸出金及び公共向け貸出金の減少により、前期末比70億円減少し、1兆8,391億円(減少率0.3%)となりました。
- 事業性貸出金全体では減少しましたが、県内の事業性貸出金は前期末比127億円増加し、6,441億円(増加率2.0%)となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンに加え、その他の消費性ローンも増加したことから、前期末比234億円増加し、5,668億円(増加率4.3%)となりました。
- 中小企業等貸出残高は、地域密着化戦略の推進により前期末比352億円増加し、1兆2,933億円となりました。
- 公共向け貸出金は、低金利となる貸出の積極的な積み上げを行わない方針であることから、前期末比減少しました。

総預金の状況



(単位：億円)

(単位：億円)

	2020年 3月末	2019年9月末比		2019年3月末比		2019年 9月末	2019年 3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総預金	29,190	5.1%	1,424	1.7%	507	27,766	28,683
個人預金	20,199	2.0%	404	3.3%	648	19,795	19,551
法人預金	6,959	2.0%	139	0.2%	19	6,820	6,940
その他	2,032	76.5%	881	▲7.2%	▲160	1,151	2,192
預金等	30,249	1.5%	470	1.2%	359	29,779	29,890

	2020年 3月末	2019年9月末比		2019年3月末比		2019年 9月末	2019年 3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総預金	27,946	▲0.0%	▲2	2.5%	704	27,948	27,242
個人預金	19,970	0.9%	182	2.7%	541	19,788	19,429
法人預金	6,759	▲0.5%	▲40	3.9%	256	6,799	6,503
その他	1,217	▲10.5%	▲144	▲7.0%	▲93	1,361	1,310
預金等	30,023	0.0%	▲29	1.8%	534	30,052	29,489

- 総預金末残は、個人預金・法人預金の増加により、前期末比507億円増加し、2兆9,190億円（増加率1.7%）となりました。
- 譲渡性預金を加えた預金等では、前期末比359億円増加し、3兆249億円（増加率1.2%）となりました。
- 預金等平残も、前期末比534億円増加し、3兆23億円（増加率1.8%）となりました。

有価証券の状況

【有価証券末残】

(単位：億円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
	2019年9月末比	2019年3月末比			
有価証券	10,995	▲ 729	▲ 242	11,724	11,237
国債	1,384	80	113	1,304	1,271
地方債	2,289	▲ 106	▲ 98	2,395	2,387
社債	3,154	▲ 184	▲ 23	3,338	3,177
株式	587	▲ 114	▲ 74	701	661
その他	3,581	▲ 405	▲ 160	3,986	3,741
外国証券	1,972	▲ 21	▲ 85	1,993	2,057
投資信託等	1,609	▲ 384	▲ 75	1,993	1,684

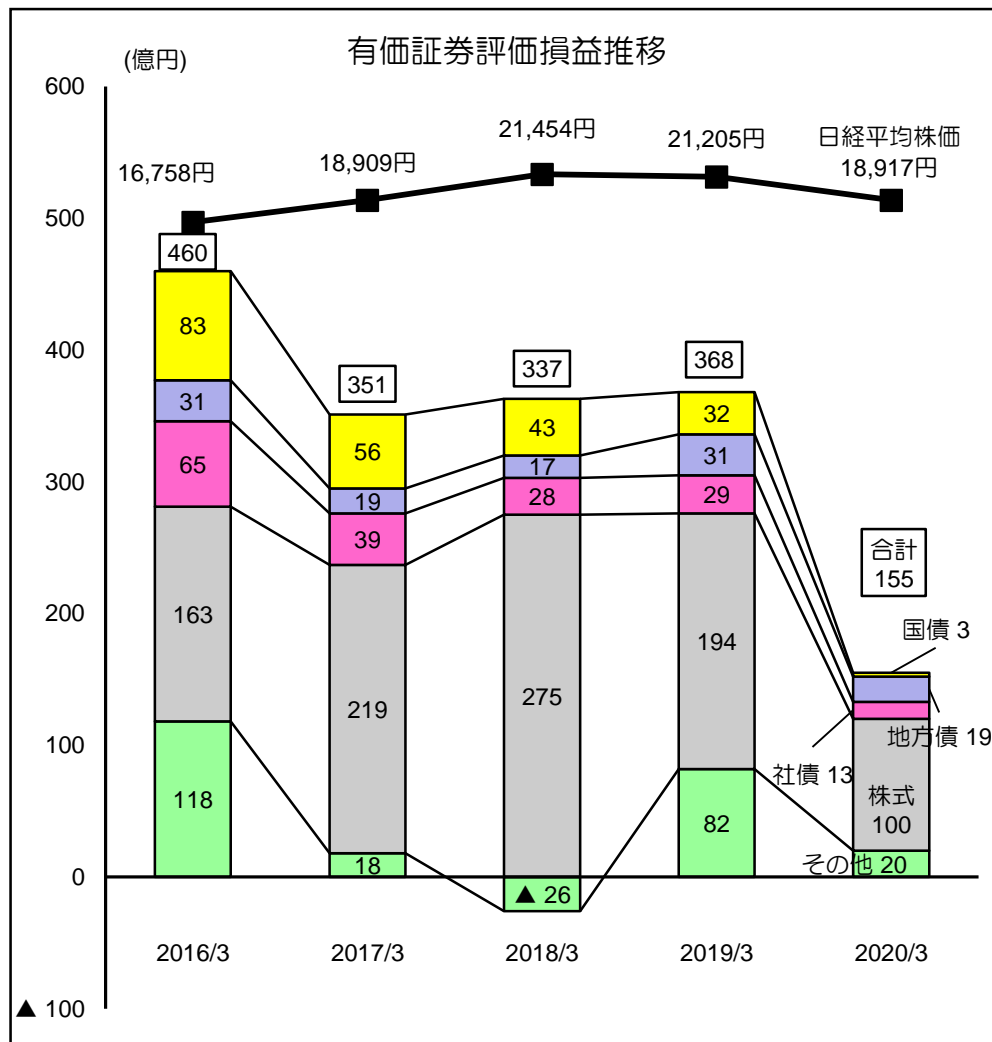
1. 有価証券は、国債が増加したものの、地方債及び外国証券等が減少したことから、前期末比242億円減少し、1兆995億円となりました。

【有価証券の評価損益】

(単位：億円)

	2020年3月末			2019年3月末			増減 評価損益 (A)-(B)
	評価損益 (A)		評価損	評価損益 (B)		評価損	
	評価益	評価損		評価益	評価損		
有価証券	155	257	102	368	388	20	▲ 213
株式	100	124	24	194	201	7	▲ 94
債券	35	47	12	92	92	0	▲ 57
その他	20	84	64	82	93	11	▲ 62
外国証券	22	42	20	34	35	1	▲ 12
投資信託等	▲ 2	42	44	48	58	10	▲ 50

2. 有価証券の評価損益については、前期末比213億円減少しました。これは、株価等の下落に加えて、期末に行った株式の償却並びに店舗網の再構築実施により計上した固定資産の減損損失に対して、有価証券の含み益を活用したことによるものです。



2021年3月期 業績予想

【単体】

(単位：億円)

	2021年3月期予想	2020年3月期実績	増 減
経常収益	433	504	▲ 71
コア業務粗利益	338	377	▲ 39
資金利益	310	354	▲ 44
役務利益	57	57	0
その他業務利益(除く5勘定戻)	▲ 29	▲ 34	5
経費	276	274	2
コア業務純益	62	103	▲ 41
業務純益	67	95	▲ 28
国債等債券損益(5勘定戻)	0	▲ 10	10
株式等損益(3勘定戻)	7	4	3
与信費用	7	15	▲ 8
うち一般貸倒引当金繰入額	▲ 5	▲ 2	▲ 3
うち不良債権処理額	12	17	▲ 5
経常利益	59	81	▲ 22
当期純利益	38	43	▲ 5

【連結】

(単位：億円)

	2021年3月期予想	2020年3月期実績	増 減
経常収益	537	608	▲ 71
経常利益	68	93	▲ 25
親会社株主に帰属する当期純利益	44	50	▲ 6

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経常収益：前期比▲71億円
有価証券利息配当金及び株式等売却益の減少等により減収となる見込み。
2. コア業務粗利益：前期比▲39億円
有価証券利息配当金及び貸出金利息の減少により資金利益が減少することから、減少する見込み。
3. 経費：前期比+2億円
積極的にIT投資を行うことに加えて、消費税率の引上げの影響が通年となることから増加する見込み。
4. コア業務純益：前期比▲41億円
コア業務粗利益の減少に加え、経費が増加することから減少する見込み。
5. 与信費用：前期比▲8億円
2020年3月期において、前期比15億円の積み増しを行ったことから、2021年3月期は減少する見込み。
なお、2021年3月期も引き続きお取引先への積極的な資金対応を実施致します。
6. 経常利益：前期比▲22億円
5勘定戻が改善し与信費用が減少するものの、コア業務純益が減少することから、減少する見込み。
7. 当期純利益：前期比▲5億円
経常利益の減少により、減益の見込み。
※なお、新型コロナウイルス感染症によるお取引先等への影響を見積もることが困難なため業績の見込みが変動する可能性があります。

